

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 川俣町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,684	2,073	201	3,958

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	5,142	5,062	80	80	18	5,713	
一般会計等	5,142	5,062	80	80		5,713	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰見込額	備考
水道会計	239	220	19	126	11	507	38	法適用
簡易水道事業特別会計	10	8	2	2	0	0	0	
工業団地造成事業特別会計	163	163	0	0	148	0	0	
国民健康保険(事業勘定)特別会計	1,790	1,762	28	28	145	0	0	
国民健康保険(施設勘定)特別会計	5	5	0	0	5	0	0	
老人保健特別会計	1,946	1,946	0	0	169	0	0	
介護保険特別会計	1,045	1,035	10	10	173	0	0	
公営企業会計等計				164		507	38	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数( - )で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰見込額	備考
川俣方衛生処理組合(一般会計)	120	111	9	9	0	9	5	
伊達地方衛生処理組合(一般会計)	60	58	2	2	0	0		
伊達地方衛生処理組合(し尿処理事業特別会計)	1,090	1,005	85	3	1	681		
伊達地方衛生処理組合(ごみ処理事業特別会計)	1,024	1,017	7	7	28	1,392	206	
伊達地方消防組合(一般会計)	1,515	1,504	11	11	21	25	4	
福島地方水道用水供給事業団(水道用水供給事業)	4,308	4,145	162	4,462	0	2,283		
福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,585	1,443	142	142	0	0		
福島地方広域行政事務組合(一般会計)	28	25	3	3	0	0		
福島地方広域行政事務組合(ふるさと市町村圏事業費特別会計)	17	17	0	0	4	0		
福島地方広域行政事務組合(介護老人ホーム事業費特別会計)	579	554	25	25	0	0		
福島地方広域行政事務組合(介護保険事業費特別会計)	180	163	17	17	30	0		
福島県市町村総合事務組合(一般会計)	12,204	11,943	261	261	1,930	0		
福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)	1,281	1,281	0	0	0	0		
福島県市町村総合事務組合(消防費いっかつ金特別会計)	5	4	1	1	0	0		
福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	28	22	6	6	0	0		
福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)	23	23	0	0	0	0		
一部事務組合等計				4,940		4,390	215	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 繰見込額	備考
川俣町農業振興公社	6	70	6	0	0	0	0	0	
まちづくり川俣	1	9	3	2	0	0	0	0	
福島地方土地開発公社	0	7	1	0	0	0	0	227	
地方公社・第三セクター等計			10	2	0	0	0	227	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		756	
減債基金		0	
その他充当可能基金		389	
充当可能基金計		1,145	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.91	2.01	0.90	15.00	20.00	水道事業会計		55.7	
連結実質赤字比率		34.68		20.00	40.00	簡易水道事業特別会計		20.2	
実質公債費比率	15.4	13.0	2.4	25.0	35.0	工業団地造成事業特別会計		0.0	
将来負担比率		96.4		350.0					
財政力指数	0.37	0.38	0.01						
経常収支比率	90.4	90.3	0.1						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数( - )で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。